

代表質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月23日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	新垣 光栄(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 翁長知事の政治姿勢と県政運営について</p> <p>(1) 県知事就任から3年余りが経過しました。さきの知事選挙に掲げた公約の達成状況について伺います。</p> <p>(2) 知事の県政運営3年間で、経済面を初め雇用環境、教育・子育て環境等、多くの分野で改善成果が顕著にあらわれています。その施策成果の具体的数字・指標は、どのようになっているか伺います。</p> <p>(3) 沖縄振興予算案においては、沖縄振興経費として、3000億円が確保されました。しかしながら、一括交付金については、県及び各市町村の切実な要望が反映されなかった。そこで、基地問題と沖縄振興予算はリンクすることがあってはならないと思うが、知事の所見を伺います。また、各市町村配分枠の協議は、どのようになっているか伺います。</p> <p>(4) 2021年末までの沖縄振興特別措置法のさらなる振興予算更新は、難航が予想される。そこで、自立を目指した特区制度設計を目指して作業を進めていくべきだと思うが、知事の所見を伺います。また、一括交付金の補完をどのように考えているか伺います。</p> <p>2 教育・子育て支援について</p> <p>(1) 少人数学級・少人数指導について、県は今年度から児童生徒の発達段階に応じたきめ細かな指導を行うため小学校6年生～35人学級を拡大するが、教職員の確保と教室の確保をどのように考えているか。また、学習指導員を加配して、小1児童20人以下の少人数指導の支援を行う考えはないか伺います。</p> <p>(2) 部活動について、スポーツ庁が発表した全国体力テストの結果、県内の児童生徒の体力は全国水準を下回ることが明らかになった。各学校での部活動加入に向けた取り組みなどがある中、教職員の部活動指導残業問題がある。県教育委員会は、児童生徒の部活動問題を早急に対応すべきと考えるが、取り組みと現状はどのようになっているか。教育長の見解を伺います。</p> <p>(3) 放課後児童クラブの取り組みについて、放課後児童クラブ支援事業では、公的施設の活用、全国平均利用料等を掲げているが実態はどのようになっているか。また、学童の待機児童の実態と対策はどのようになっているか伺います。</p> <p>3 文部科学省の私立大学・短大への補助金カットについて</p> <p>(1) 沖縄県内における私立大学・短大の経営状況と今後の見通し、課題について伺います。</p> <p>(2) 各大学・短大について県の評価とかかわりについて伺います。</p> <p>(3) 他府県に比べ、大学・短大への進学率が低い島嶼県沖縄にとって、私立大学・短大の果たしてきた役割は大変大きい。県としてしっかりと支援していくべきだと思います。県の認識を伺います。</p> <p>4 大学院大学について</p> <p>(1) ことし大学院大学の初の卒業式が行われます。世界的知的機関としてのこれまでの実績と今後の沖縄県教育へどのような効果が期待できるか伺います。</p> <p>5 安全な水を供給するためのダム貯水率、河川等の取水能力について</p> <p>(1) 県は、水道施設の計画的な更新、耐震化を進めているが、入域観光客1200万人への対応水量の確保をどのように考えているか伺います。</p> <p>(2) 米軍の北部訓練場に隣接する北部水源(県民の命の水を供給するダム)の安全性の確保について、具体的にどのような施策を行っているか伺います。</p>			

- (3) 北谷浄水場の水源である比謝川や嘉手納井戸群におけるPFOS対策と原因究明、費用負担について伺います。
- 6 健康・長寿おきなわ推進について
- (1) 平成30年度の県政運営の重点テーマ5項目に掲げられ「健康長寿おきなわの復活」を力強く推進する施策に取り組んでいきます。そこで、寿命日本一復活の取り組みと長寿健康食の普及・掘り起こしについて伺います。
- (2) ASEAN諸国からの入域観光客誘致の重要な役割を担うのが、長寿・健康・長寿食の情報発信である。観光資源としての取り組みについて伺います。
- 7 スポーツ・観光について
- (1) 沖縄空手を保存・継承・発展させ「空手発祥の地・沖縄」を世界に向けて強力に発信するために、沖縄だけの昇段試験制度構築。また第1回沖縄空手国際大会の準備体制、進捗状況、課題について伺います。
- (2) 平成31年度全国高等学校総合体育大会において、本県では8競技10種目が実施されますが、会場となる市町村等との連携、施設環境整備、支援体制、競技力向上の取り組みはどのようになっているか。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みはどのようになっているか伺います。
- (3) 世界水準の観光リゾート地の形成のためにスポーツツーリズム戦略を掲げているが、世界水準の施設が少ない。特色ある施設整備、豊かな人材育成を行うために、重点種目を特定すべきではないか。また、平成29年5月1日に施行された自転車活用推進法の基本方針に基づき、他県に先駆けて、自転車競技を活用すべきと考えるが見解を伺います。
- (4) 沖縄の魅力を維持し、世界水準の観光リゾート地形成のために、観光目的税の導入に向けた取り組みを行っていると思うが、準備体制、進捗状況、課題について伺います。
- 8 那覇空港の整備計画と運営体制について
- (1) 県民待望の那覇空港第2滑走路が2020年3月に供用開始される。計画概要と整備状況について伺います。
- (2) 第2滑走路の供用開始で、ターミナル施設の拡張、空港機能の強化、駐車場問題、旅客ターミナルの狭隘化が想定される。自衛隊用地を活用したエリア拡張が必要だと思うが、県の見解を伺います。
- (3) 那覇空港のさらなる国際空港化へ向けての民営化(那覇空港・那覇港湾含む)について伺います。
- (4) 今の運営状態では、観光客の足を遠のかせることになる。国際線の出入国時の運営体制と国内線の運営体制について伺います。
- 9 県出先事務の状況について
- (1) 観光振興や基地問題に関する取り組みに県の出先機関の重要性が高まっています。そこで国内事務所、国外事務所の活動体制と成果について伺います。
- 10 大型MICE施設整備と広域都市の再構築について
- (1) 2013年、安倍政権がMICE事業を国の成長戦略の一つに加え、内閣府の理解のもと平成24年からこれまで、事業計画が進められてきた。なぜ国の必要性については理解が得られているものの、一括交付金の交付決定に至っていないか。具体的な打ち合わせ状況、課題について伺います。
- (2) MICE事業に対する各党の政党方針、各国会議員の公約は、どのようになっているか。要請はどのようになっているか。経済界の協力はどのようになっているのか伺います。
- (3) 基本設計に関する予算、約3億6000万を県単費で計上する考えはないか見解を伺います。
- (4) 沖縄県は、主要な県土を軍用施設が占めているという社会的・政治的状況から、均衡ある土地利用や都市開発が阻害され、その傾向は中部南部地域の西側地域で特化・顕在化し、基地を除いた地域に過度な都市施設の集中を生むこととなっている。県土の均衡ある発展は、沖縄県が置かれている特殊性を是正する面から避けて通れない重要な政策課題であり、当該地域における異なった土地利用の実態とそれに起因する都市整備上の格差是正に向けた有効的な施策実施が求められている。このような状況に対応するため、広域都市の再構築計画が必要である。見解を伺います。
- 11 おきなわ技能五輪・アビリンピック2018について
- (1) 今年の11月に開催されるとのことで、約13億6000万が計上されています。大会の目的・意

義、準備体制、進捗状況、課題について伺います。

代表質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月23日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	26分	渡久地 修(日本共産党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 翁長県政1期目の仕上げの年となった。「辺野古新基地は絶対につくさせない」を県政の柱に据えるとともに、県経済の発展に力を入れてきた。3年間の評価と今後の目指す方向、展望について伺う。</p> <p>2 安倍政権の沖縄に対する政府の姿勢について</p> <p>(1) 国土面積のわずか0.6%しかない沖縄に70%の米軍基地が戦後70年余も押しつけられて、望んでもいない基地をめぐって県民同士が対立させられていることは異常ではないか。この異常な実態を繰り返し国内世論、国際世論に訴えていくことが求められているのではないか。</p> <p>(2) 安倍首相は、国会の答弁で、「移設先の本土の理解がえられないから」と答弁したが、何度も辺野古新基地反対の意思を明確に示し、「沖縄県民の理解は得られていない」のになぜ、沖縄では強引に基地を押しつけているか。見解を問う。</p> <p>(3) 内閣副大臣が、国会質問で相次ぐ米軍機の事故について質問している最中に、「それで何人死んだんだ」とのやじを飛ばした。人の命が失われないと政府は動かないということなのかとの怒りの声が広がっている。見解を問う。</p> <p>(4) 沖縄戦は、日本軍による本土防衛のための捨て石作戦として決行され、悲惨な地上戦によって県民4人に1人が命を奪われた。県の認識を問う。</p> <p>(5) 沖縄が日本に復帰したとき、国会での沖縄振興開発特別措置法の提案理由では「県民への償いの心をもってあたる」と述べていたがその詳細と県の見解を問う。</p> <p>(6) 沖縄振興予算の減額は、沖縄振興開発特別措置法の立法の趣旨に反し、辺野古新基地建設に反対している翁長県政に対し、新基地建設を認めよとの露骨な圧力ではないか。</p> <p>(7) 安倍政権の県民の民意を否定した基地押しつけは、復帰時の「償いの心をもってあたる」という姿勢から、戦前の沖縄県民を「本土防衛の捨て石」にするという戦前の姿勢に逆戻りしたと言わざるを得ないが県の見解を問う。</p> <p>3 核兵器禁止条約について</p> <p>(1) 核兵器禁止条約が国連で採択されたことの意義について</p> <p>(2) 唯一の被爆国日本が核兵器禁止条約に反対したことに対する知事の見解を問う。</p> <p>(3) 北朝鮮の核兵器開発をやめさせるためにも、国際社会が国連制裁決議に基づく行動と対話による解決が求められているが見解を問う。</p> <p>(4) トランプ政権が小型核兵器の開発を打ち出したが、核兵器廃絶への世界の流れに逆行するものである。また、嘉手納基地には核搭載可能なF35Aステルス戦闘機が暫定配備されており、嘉手納基地、辺野古弾薬庫への核兵器持ち込みのおそれが出てくる。見解を問う。</p> <p>(5) 沖縄県としても日本政府に対して核兵器禁止条約に参加、署名するように働きかけるべきである。</p> <p>4 憲法9条改悪に反対することについて</p> <p>(1) 安倍政権の、憲法9条1項、2項を残して、3項に自衛隊の存在を書き込むという手法は、1項、2項を死文化させ、自衛隊を軍隊として憲法に書き込み、海外で戦争できる国につくり変えるものである。見解を問う。</p> <p>(2) 悲惨な沖縄戦を体験してきた沖縄県民として、戦争放棄、戦力不保持、交戦権を禁止し</p>			

ている憲法9条の改悪に反対すべきである。

5 名護市長選挙の結果について

- (1) 今度の名護市長選挙では、政府及び新基地推進勢力は、「辺野古新基地推進」、「容認」を公約に掲げた候補者を擁立できなかった。知事の見解を問う。
- (2) 選挙結果は、自公が推した候補が勝利したが、同候補は「海兵隊の県外、国外移転」を公約に掲げた。辺野古新基地は海兵隊の基地であり、辺野古新基地の建設は必要ないということになるが見解を問う。
- (3) 自公が推した候補は、選挙中、「辺野古への字も言うなど」基地問題については一切語らなかった。選挙後も辺野古新基地「容認ではない」と述べたと報道されていたが、見解を問う。
- (4) 直近の世論調査でも、辺野古新基地反対が60%、選挙の出口調査でも、65%から75%が辺野古新基地建設反対となっている。辺野古新基地建設反対の民意は揺らいでいないと思うが見解を問う。
- (5) 安倍政権は、名護市長選挙の結果を受けて、名護市民が辺野古移設を容認したとして辺野古新基地建設をさらに強行しようとしているが許せないことではないか。

6 辺野古新基地は絶対につくらせないことについて

- (1) 辺野古につくられようとしている基地は、耐用年数200年、滑走路2本、軍港も備え、オスプレイが100機も配備される巨大で最新鋭の新基地ではないか。
- (2) 辺野古に移せば危険性はなくなると安倍首相は国会で答弁したが、最近の米軍機の事故は沖縄中で起こっており、巨大な基地に100機のオスプレイ等が配備されたら、危険性はさらに高まるのではないか。
- (3) このような巨大な基地が建設されたら、沖縄の観光、特に北部の観光産業と経済は大打撃を受けるのではないか。
- (4) 政府は、沖縄県のたび重なる行政指導等を見做して、留意事項に違反して工事を進めている。違反の実態等と県の対応について問う。
- (5) 政府は辺野古の工事は進んでいると大宣伝し、県民に諦め感を与えようと工事を強行しているが、実際は県民の世論と反対運動によって、計画どおりに進んでいないのが実態ではないか。
 - ア 辺野古地先ヤードの2カ所の埋め立ては、当初計画では、既に完成していることになっているが、進捗状況は何%か。
 - イ 海上作業ヤードは、計画では既に完成していることになっているが、進捗状況は何%か。
 - ウ 新基地の埋立工事も、計画では既に埋め立ても始まっていることになっているが、進捗状況は何%か。
- (6) 政府が計画している辺野古新基地建設現場は、活断層があると指摘されている。また、海底は軟弱地盤だと指摘されている。このような危険な場所に危険な基地はつくるべきではない。
- (7) アメリカの米国国家歴史保存法402項に基づくと、米国防総省は、辺野古新基地建設でのジュゴンの影響について利害関係人と協議が求められている。現在、アメリカでジュゴン裁判が行われている重要な時期であり、沖縄県は重要な利害関係人であり直ちに協議を申し出るべきである。
- (8) ジュゴンの1頭が確認できなくなっているとのことだが、辺野古の工事による影響と、埋立承認願書にはなかった海上へのフロートの設置等による影響ではないか。見解を問う。
- (9) 埋立承認撤回を含め、「辺野古新基地を絶対につくらせない」という知事の決意を問う。

7 子供や県民の命を守るための米軍基地問題への緊急対応について

- (1) 海兵隊所属、普天間基地所属の航空機の飛行中止と普天間飛行場を直ちに運用停止させることについて
 - ア 普天間基地所属の回転翼機の全機種が事故を起こしているのではないか。実態について明らかにされたい。極めて異常事態ではないか。
 - イ 昨年12月、海兵隊の航空機は、老朽化、部品不足、整備士不足、兵士の疲弊等で、事故のリスクが高まっているとの米ヘリテージ財団の報告書に基づいて、このままだと重大事故が起りかねないと指摘したが、その後の事故の異常な状況はまさにその指摘どおりになっている。実態と見解を問う。

- ウ 老朽化が指摘されているCH53E大型ヘリが高江の民間地域で墜落炎上したが、この後継機への切りかえがさらにおくれ、2028年まで運用されることが米軍の内部資料でわかった。危険な老朽化した大型ヘリがさらに沖縄の上空を飛び続けることは、絶対に容認できない。直ちに飛行を中止させなければ重大事故につながりかねない。
 - エ 2010年2月15日の本会議で、普天間第二小学校が米軍機墜落時の避難訓練を余儀なくされている実態を指摘した。現在、米軍機墜落時の避難訓練を余儀なくされている学校名を伺う。また、全国で同様の訓練を余儀なくされている学校があれば伺う。
 - オ 県教育委員会は、学校上空の米軍機の飛行禁止を国に要請しているが、子供たちの命を守るための決意と今後の行動について伺う。
 - カ 政府は盛んに沖縄の負担軽減というが、FA18ホーネットが普天間基地に飛来し、爆音をどろかして訓練を強行しているが、県は抗議すべきである。また、米軍司令官も普天間基地の運用停止を否定し、辺野古移設まで継続使用すると発言したというが、占領意識丸出しであり断じて容認できないのではないか。
 - キ 沖縄県議会は、普天間基地所属の航空機の、保育園、小学校、病院及び住宅等の民間地上空の飛行中止を全会派の全会一致で決議したが、県もその立場で行動すべきである。
 - ク 普天間第二小学校への米軍ヘリ墜落下後、学校の上空を飛ばないでとの最低限の願いも米軍は聞き入れず、同小学校の上空を飛行した。県議会は、政府の約束した2019年2月末日を待たずに直ちに普天間飛行場の運用停止を全会派全会一致で可決した。県もその立場で行動すべきである。
- (2) 海兵隊の沖縄からの撤退について
- ア 海兵隊は、日本や沖縄を守る軍隊ではなく、アメリカの世界戦略に基づく海外への殴り込み部隊ではないか。過去にも、米政府高官や米軍の幹部が「日本を守るためにいるのではない」等と米議会で証言しているのではないか。
 - イ 海兵隊が沖縄に配備されたのは、アメリカの核戦略に基づいて沖縄を核基地化することと、本土での米軍の配備に反対する国民世論の高まりによって当時の米軍占領下の沖縄に配備されてきたのではないか。
 - ウ 最近の米軍の事件・事故・犯罪は圧倒的に海兵隊関係ではないか。
 - エ 海兵隊が沖縄から撤退したら、沖縄県は困るのか。海兵隊撤退によって、基地はどれだけ縮小され、事件・事故・犯罪はどれだけ減るか。
 - オ 海兵隊が撤退したら、県経済発展へどのような展望が切り開かれるか。普天間基地、キャンプ・ハンセン、キャンプ・シュワブ、北部訓練場が返されるとどのような展望が切り開かれるか。
 - カ 県議会は、在沖海兵隊の早期の国外・県外移転を求める意見書と決議を全会一致で可決した。県も、沖縄から全ての海兵隊を撤退させるために行動すべきである。
- (3) 日本の主権を取り戻すことについて
- ア 第2次世界大戦の同じ敗戦国であり、アメリカの軍隊の配備を認めている、ドイツ、イタリアにおいては、アメリカの駐留軍に対しても主権国家として国内法を適用しているのではないか。日本では国内法が適用されないという異常な国だと思うが、ドイツ、イタリアでの地位協定についての視察について伺う。
 - イ ドイツ、イタリアと日本の違いなどを明らかにし、主権を取り戻すことの重要性をパンフレットにまとめて、全国と世界各国に届けることが重要ではないか。
- (4) 日米地位協定の抜本改定、特に航空特例法の廃止と日本の国内法・航空法の米軍への適用について
- ア 航空特例法によって米軍は日本の航空法の適用除外となっている。だから、米軍は民間地であろうが平気で飛行訓練を行っている。主権の放棄ではないか。航空特例法を廃止して、日本の国内法である航空法を適用すべきである。
 - イ 県議会は、全会派の全会一致で、航空特例法を廃止して、日本の航空法を遵守するように求める意見書と決議を可決した。県としても、涉外知事会、全国知事会及び政府に働きかけるべきである。
- (5) 日本の航空法を適用させるためにも、米軍機の学校や病院、民間地上空の飛行・訓練を禁止する県条例を制定して、沖縄側の並々ならぬ決意を示すとともに、法の壁に風穴をあけていくための行動を起こすことが今こそ求められているのではないか。
- (6) 日米合同委員会の議事録の公表と会議の公開を求めることについて

- ア 日米合同委員会とは何か。その組織、歴史、日本の政治との関係等の実態を伺う。
 - イ 日米合同委員会が、日本の基地問題を含め日本の政治のあり方を決めてきていることは、いまだに米軍が日本を事実上支配していることを示しているのではないか。
 - ウ 沖縄での米軍のやりたい放題、日本政府が物も言えない状況を打破し、対等の日米関係を築く上でも、日米合同委員会の議事録の公表と会議の公開を求めるべきではないか。
- (7) 県教育委員会や教育界、保育園関係者も動き出した。県議会が全会一致で決議した内容に沿って、「普天間飛行場の航空機の飛行中止、普天間飛行場の直ちの運用停止、航空特例法を廃止し日本の国内法を適用すること、海兵隊の沖縄からの早期の国外・県外移転を求める県民大会」を県知事、県議会議長が呼びかけて開催し、超党派で動くときだと思いが見解を伺う。
- 8 沖縄経済の発展と県民の暮らし向きについて
- (1) 翁長県政のもと、観光客数がハワイを抜き、農業産出額の伸びが全国一になるなど、県経済の発展の成果も出ているが安住することなくさらに前進させることが求められているが、その成果と今後の課題について、沖縄経済全体と農水産業、観光産業、製造業、建設業について問う。
 - (2) 沖縄経済の伸びを県民の所得向上、正規雇用の拡大に結びつけていくのが、今の最大の課題だと思うが、これまでの成果と今後の政策展開について問う。
 - (3) 沖縄本島縦貫の鉄軌道の導入への進捗状況と今後の展望について
 - (4) モノレール延長の進捗状況について
 - (5) 美ら海水族館や首里城運営の県への移管と効果について
- 9 離島振興について
- (1) 離島振興は沖縄振興の大きな柱の一つである。県の見解を問う。
 - (2) 各離島の共通課題として、港湾整備、航空運賃低減、農水産物輸送費支援、妊産婦等への医療支援、高校への進学支援、FRPの廃船処理問題、ガソリン代等の本島並み料金問題、高速艇や船の建造支援などが挙げられると思うが、対応を伺う。
- 10 福島原発事故での沖縄への避難者に対する住宅支援について引き続き行うべきである。
- 11 国民健康保険の県への移行について
- (1) 国民健康保険が県へ移行することに伴い、国保税が値上げにならないようにすべきである。
 - (2) 市町村の国保税引き下げのための政策的繰り入れなどの判断を尊重するとともに、県としての政策的繰り入れも行うべきではないか。
 - (3) 前期高齢者交付金の不利益額分を補填させることについて求め続けてきたが、引き続き国と強力で折衝すること。
- 12 那覇市への特別支援学校の建設の進捗状況について
- 13 消防防災ヘリの導入の進捗状況について
- 14 沖縄県不発弾対策条例について議会で議論されているが、戦後処理の一環としての国の責任による不発弾処理を促進し、不発弾に対する認識の風化を防ぎ、防災意識の向上等について、この条例が制定されることが必要だと思うが県の見解を伺う。
- 15 首里龍潭線での琉球王朝時代の水路の保存と世持橋の復元について

代表質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月23日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	瀬長 美佐雄(日本共産党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 誇りある豊かさ実現へ、沖縄らしい優しさを構築する新年度に向けた決意を伺う。沖縄県政は、誇りも豊かさも統一的に追求する立場と考える。見解を伺う。</p> <p>(2) アベノミクスは、円安・株高政策で大企業の内部留保金を増大させ上場企業の大株主・富裕層が富を倍増し、逆に実質賃金がふえない労働者や低所得者層との格差が拡大している。アベノミクスは破綻したと経済学者の評価がある。富の再分配機能が働いていない。経済政策として現状認識を伺う。</p> <p>(3) 消費税8%への増税が県民生活を苦しめ、景気回復にマイナスに作用してきたのではないか。来年2019年に10%への引き上げは、全国に比べ低所得の県民生活と景気に及ぼす影響ははかり知れず、増税中止を求めるべきだと思います。見解を伺う。</p> <p>(4) 憲法第25条に明記された国民の生存権を保障する最後のセーフティーネット・生活保護行政について</p> <p>ア 生活保護利用世帯の実態と推移及び原因を伺う。</p> <p>イ 安倍政権が生活扶助費は最大5%、平均で1.8%削減され、削減総額は年間210億円(国費分160億円)。67%の生活保護利用世帯で生活扶助基準が引き下げられようとしている。沖縄県内の生活保護利用世帯への影響の見込みを伺います。</p> <p>ウ 生活扶助費引き下げの理由が「一般低所得世帯」:所得が最も少ない10%の層にあわせて、引き下げると説明されています。憲法25条に照らし、県民の暮らしを守る立場から厚労省に対し、生活扶助費削減の方針の撤回を求めるべきです。見解を求めます。</p> <p>エ 日本は、生活保護の捕捉率が2割程度とされています。低い理由は、「スティグマ」と呼ばれる“生活保護は恥”という意識や「生活保護バッシング」から申請をためらうこと。生活保護を利用できることを知らない人が多いこと。勇気を持って役所の窓口に行っても「水際作戦」が依然として横行し諦めることなどが指摘されています。「スティグマ」の解消は、国連の社会権規約委員会が日本政府に対し具体的措置を勧告しています。沖縄県では、「生活保護を利用することは決して恥ずかしいことではない。憲法25条に基づく正当な権利だ」との立場で、「スティグマ」の解消に努め、制度の正確な周知を図り、役所窓口で親身な対応を徹底するなど、生存権が保障される社会を築くことが重要です。見解を求めます。</p> <p>(5) 先島における自衛隊基地増強に、軍事的緊張を増大させ、戦争の標的になる不安が高まっている。配備反対の自治会決議や住民の思い等に応え、住民の理解を得ない自衛隊基地増強中止を政府に求めるべきではないか。見解を伺う。</p> <p>(6) 戦後72年を経て、戦争への道を進んでいるとの懸念が特に、戦争体験者に広がっている。軍事費が増加の一途をたどり、辺野古新基地や宮古島など軍拡が続いているのではないか。米軍への「思いやり予算」が長期駐留を助長していないか。この予算の推移と実態、沖縄戦を繰り返さないための決意を伺う。</p> <p>(7) 明治150年。歴史認識が国政で問われている。沖縄戦や異民族支配の軍事占領下の沖縄の歴史を、後世に正しく伝えることが平和構築に不可欠ではないか。琉球政府文書等の利用推進事業について伺う。</p> <p>2 貧困の連鎖を断ち切り、子供の貧困問題解決を求めることについて</p> <p>(1) 保育所待機児童解消に向けた取り組みと成果及び、解決の見通しを伺う。</p> <p>(2) 認可外保育園支援の拡充を求めてきた。この間の取り組みと成果及び、新年度の計画を</p>			

- 伺う。
- (3) 放課後児童健全育成事業の実施状況と新年度の拡充計画及び、待機児童解消見通しを伺う。
 - (4) 就学援助制度について周知の取り組みと制度活用の推移の状況及び成果、新年度計画を伺う。
 - (5) こども医療費無料化の拡充について
 - ア 現物給付の実現を厚労省交渉でも求めてきた。現物給付、自己負担金廃止など、実施への取り組み内容や財政対応を伺う。
 - イ 通院費無料化対象年齢拡大を求めてきたが、検討状況を伺う。また、無料化拡大の実施に向けた検討委員会設置を求める。
- 3 教育環境の拡充について
- (1) 少人数学級の拡充について
 - ア この間の、少人数学級拡充の推移と成果を伺う。
 - イ 小学校6年生の少人数学級実現に伴う教職員の増員人数及び課題を伺う。
 - ウ 中学校2年生、3年生の実現を求める。実施に伴う教職員増の見込みと課題などを伺う。
 - (2) 教師の働き方改革で教師の多忙化解消・負担軽減を求める意見が寄せられている。
 - ア 教師の労働環境の実態、休職者の推移など改善されているか。
 - イ 労働環境の改善・多忙化解決の取り組みを伺う。
 - ウ 正規教員の比率を全国並みに拡大することも重要です。この間の推移と計画を伺います。
 - エ スクールサポートスタッフ配置事業の内容、教員の負担軽減への効果を伺う。
 - (3) ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業について、経緯と実施内容などを伺う。
 - (4) 給付型奨学金の実施状況及び、県内学生に拡充を求めてきたが検討状況を伺う。
 - (5) 貸付奨学金の利用状況や返済不能で自己破産など深刻な実態の報道もあるが実態を伺う。
 - (6) 教室にクーラーの設置促進を求めてきた。設置状況と今後の推進計画を伺う。
 - (7) 学校給食費を経済的に厳しい低所得層の負担軽減の検討を求める。また、県内自治体の取り組み状況を伺う。
 - (8) 夜間中学校の公的整備を求めてきたが進捗状況を伺う。
- 4 公契約条例について
- 沖縄県の課題である、所得向上につながる対策を求めてきた。課題への実効性ある実施となるようにどのような対策を進めるのか伺う。
- 5 大規模震災の発生が専門家から警告されている。東日本大震災を受け、防災・減災、大災害に強い県土づくりへの取り組み、大地震や津波の想定、県内自治体の計画策定の状況を伺う。また、地震と活断層の関連が注目されている。県内の活断層の実態や周知の取り組み、防災・減災対策に位置づける取り組みを伺う。
- 6 高齢者の生活支援などについて
- (1) 特養老人ホーム、養護老人ホーム、認知症グループホームなどの待機状況や増設計画を伺う。
 - (2) 介護職員の離職率に改善は見られるか。介護職の待遇改善の取り組みを伺う。
 - (3) 年金受給額の連続削減実施で県内の年金受給者への影響・実態を伺う。
 - (4) 県内無年金者の実態を伺う。
- 7 農林水産業の成長率など好調な状況をさらに持続的発展につなげるために
- (1) 農林漁業の担い手・後継者育成・確保の状況及び新年度計画を伺う。
 - (2) 食料自給率の目標に照らし、順調に前進しているのか伺う。
 - (3) 十分な説明のないTPP加盟による影響が懸念される。政府に離脱を求めるべきではないか。
- 8 環境部に係る事業について
- (1) 世界自然遺産登録推進事業を伺う。

- (2) 外来生物侵入防止事業を伺う。
- (3) ヤンバル地域の野生生物における騒音等影響実態調査を伺う。
- 9 ウチナーネットワークの継承・拡大について
 - (1) 新年度の交流推進に関する主な取り組みを伺う。
 - (2) 世界のウチナーネットワークの活動拠点・施設整備の検討を行う協議会の設置を求める。
- 10 沖縄ヘイトやヘイトスピーチ根絶のために、差別をなくす取り組みを伺う。
- 11 自然エネルギーの普及促進について
 - (1) ハワイ州との連携の成果。エコアイランド推進計画等を伺う。
 - (2) 太陽光など再生可能エネルギーの普及促進について取り組み状況と課題を伺う。
- 12 泡盛の普及啓発の取り組み、各家庭に酒つぼ設置の提起などの取り組みを伺う。
- 13 工芸の杜(仮称)の取り組み状況について伺う。

代表質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月23日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	31分	金城 勉(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 新年度に予定している訪米の狙いは何か。</p> <p>(2) 2012年の日米合意で示された海兵隊の県外、国外移転をどう具体化させるか。</p> <p>(3) 嘉手納以南の施設・区域の返還について、県としてどう取り組んでいるか。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 日米地位協定改定に向け、諸外国の事例調査の進捗はどうか。</p> <p>(2) 昨年9月にまとめた改定案とどう組み合わせるか。</p> <p>(3) 国民世論喚起の取り組みはどうか。</p> <p>3 予算について</p> <p>(1) 一括交付金が140億円減額。理由と影響はどうか。</p> <p>(2) 今後、予算交渉で大事なことは何か。</p> <p>4 経済振興について</p> <p>(1) 第4次産業革命への対応</p> <p>ア 沖縄ITイノベーション戦略センターの狙い。</p> <p>イ 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業の狙い。</p> <p>ウ IoT利活用ネットワーク基盤構築実証事業の狙い。</p> <p>エ 県行政において、AI、IoTなどを行政サービスや働き方、職員のキャリアアップに生かすためにどう取り組むか。</p> <p>(2) 航空機整備基地整備事業の進捗状況はどうか。</p> <p>(3) 国際物流拠点事業で取扱貨物量の推移はどうか。</p> <p>(4) 技能五輪・アビリンピック全国大会推進事業の進捗はどうか。</p> <p>(5) 大型MICE事業の予算確保の見通しはどうか。</p> <p>(6) 県内雇用環境は深刻な人手不足。実態と対策はどうか。</p> <p>(7) 泡盛消費量が低迷しているが、支援策はどうか。</p> <p>(8) 沖縄近海の海底資源開発の取り組みはどうか。</p> <p>5 スポーツ観光振興について</p> <p>(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピックでの聖火リレー県内誘致や事前キャンプ誘致の取り組みはどうか。</p> <p>(2) 世界水準の観光リゾート地の形成を目標として、平成33年度観光収入1.1兆円、観光客数1200万人としているが、交通、宿泊、受け入れ人材、決済システム、通信環境整備等への対応はどうか。</p> <p>(3) 観光産業の質向上にいかに取り組むか。</p> <p>(4) 観光目的税導入を検討すべき、どう取り組むか。</p> <p>6 交通政策について</p> <p>(1) 鉄軌道導入について、上下分離方式の国との認識はどうか。</p> <p>(2) 「わったーバス党」事業の成果と今後の取り組みはどうか。</p>			

- (3) 交通渋滞対策の取り組みはどうか。
- 7 消防防災危機管理対策について
 - (1) 救急車の適正利用のための＃7119事業を導入についてどうか。
 - (2) ドローンの災害対策活用の検討はどうか。
- 8 環境保全対策について
 - (1) 廃棄物適正処理緊急特別対策事業の内容を伺う。
 - (2) 公共関与最終処分場の進捗状況はどうか。
 - (3) 倉敷環境のごみ山問題への対応はどうか。
 - (4) ヤンバル及び西表島の世界自然遺産登録の取り組みはどうか。
 - (5) 国立自然史博物館誘致の取り組みはどうか。
- 9 子ども子育て支援について
 - (1) 人口減少社会の見通しと対策はどうか。
 - (2) 待機児童解消ゼロの取り組みについて課題と対策はどうか。
 - (3) 放課後児童クラブの待機実態と対策及び公的施設移行の実績はどうか。
 - (4) 障害児を持つ親の就労支援はどうか。
 - (5) 児童心理治療施設開設の進捗状況はどうか。
 - (6) ひとり親家庭の高校生等のバス通学費用助成の取り組みはどうか。
 - (7) 生活困窮者自立支援事業(相談支援、住居確保、就労支援、学習支援等)の実績はどうか。
- 10 医療福祉について
 - (1) 県立北部病院の医師、看護師の確保状況、診療科の開設状況はどうか。
 - (2) 北部基幹病院設置への取り組み
 - ア 今後のスケジュールはどうか。
 - イ 経営形態、予算規模、予算確保の方法、国との連携はどうか。
 - ウ 北部市町村との連携はどうか。
 - (3) 子ども医療費助成、現物給付導入の進捗状況はどうか。
 - (4) 認可外保育施設への給食費助成は1人当たり幾らか、また、拡充の取り組みはどうか。
 - (5) 管理栄養士養成課程設置支援について、具体的支援方法はどうか。
 - (6) 軽度知的障害者支援について
 - ア 沖縄高等特別支援学校の卒業生への卒業後の就労、生活支援など支援体制の強化が求められている。対応はどうか。
 - イ 軽度知的障害の企業、社会への認知度を向上させる必要がある。取り組みはどうか。
 - ウ 特に、軽度の知的障害を持つ女性への支援が弱いとの声がある。今後の対応はどうか。
- 11 農水産業振興について
 - (1) 平成28年度の農業所得が1025億円で過去最高を記録した。要因は何か。
 - (2) 今後の農業産出額の目標と取り組みはどうか。
 - (3) 農水産業の担い手の現状と育成・確保の取り組みはどうか。
 - (4) モズクの需給バランスと増産計画はどうか。
- 12 文化芸術振興について
 - (1) しまくとぅば普及の取り組みは進んでいるか。
 - (2) 沖縄空手振興事業の取り組みはどうか。
- 13 離島振興について
 - (1) 那覇一粟国路線の再開の見通しはどうか。
 - (2) 過疎化の著しい離島の現状と対策はどうか。
- 14 教育人材育成について
 - (1) 少人数学級拡大について。

(2) 高校生への奨学給付金支援についてどうか。

(3) 夜間中学設置の取り組みはどうか。

15 安全安心の県土づくりについて

(1) SNS等による青少年被害の実態と対策はどうか。

(2) 飲酒運転の実態と根絶対策はどうか。